

令和4年度決算

亀山市

令和4年度つうしんぼ

わかりやすい決算書

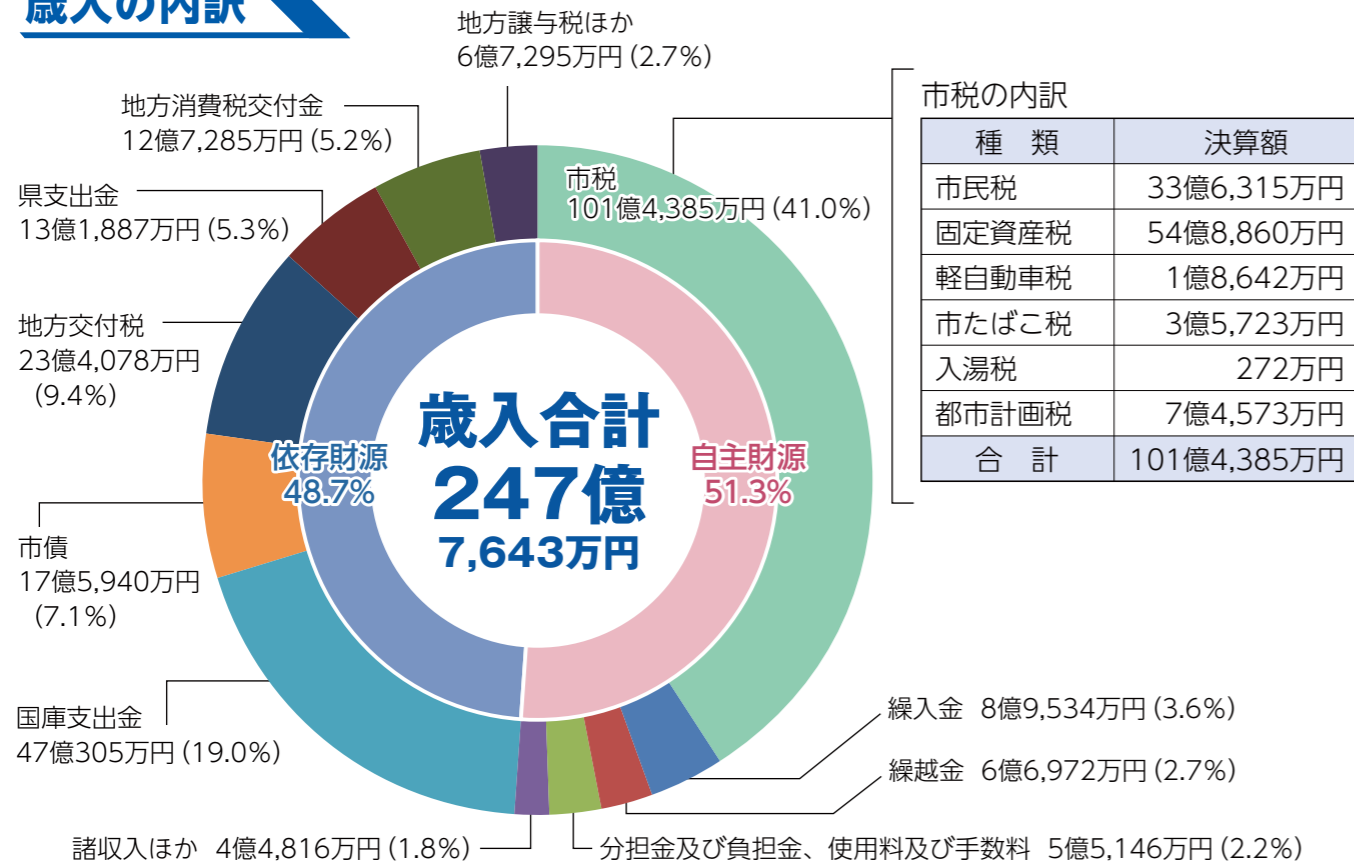
令和4年度 決算

令和4年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会で認定されました。

令和4年度は、行政経営の重点方針を踏まえ、第2次総合計画後期基本計画の初年度として、組織機構改革による推進体制の強化を図るとともに、事業の「選択と集中」により、限られた財源の有効かつ適切な活用に努め、新型コロナウイルス感染症への的確な対応とポストコロナ社会における、持続可能な行財政運営に取り組みました。

「令和4年度つうしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税金や国・県支出金がいくらで、どのように使われたのか、また市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入の内訳



歳入は、前年度より約3億9千万円減少した247億7,643万円となりました。地方財政の自主性を確保する自主財源は、市税収入が約1億5千万円、線入金が約2億9千万円の増となったほか、前年度線越金が約1億5千万円、諸収入ほかに含まれる寄附金が約8千万円の増となり、前年度より約4億7千万円増加し、構成比は歳入全体の51.3パーセントとなりました。依存財源については、国庫支出金は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策における子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金に係る補助金の給付があったものの約4億6千万円の減、市債は約5億5千万円の減、地方交付税は約2億8千万円の増となったことで、前年度より約8億6千万円減少となり、構成比は歳入全体の48.7パーセントとなりました。

●歳入額を市民1人あたりに換算すると 50万2,646円



※市民1人当たりの歳入および歳出額は、令和5年4月1日現在の人口（49,292人）で計算しています。

一般会計

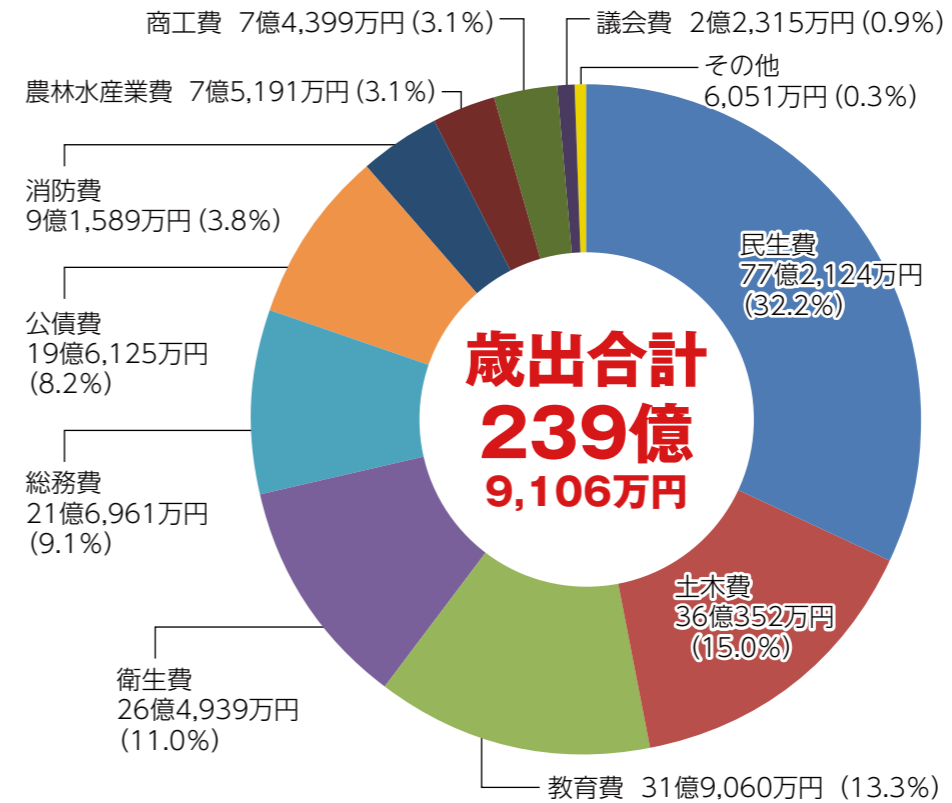
一般会計の歳入は247億7,643万円、歳出は239億9,106万円、歳入歳出差引額は7億8,537万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は6億9,426万円となりました。

歳入決算額 247億7,643万円
(対前年度比 約3億9,066万円の減)

歳出決算額 239億9,106万円
(対前年度比 約4,368万円の増)

実質収支額 6億9,426万円

歳出の内訳(目的別)

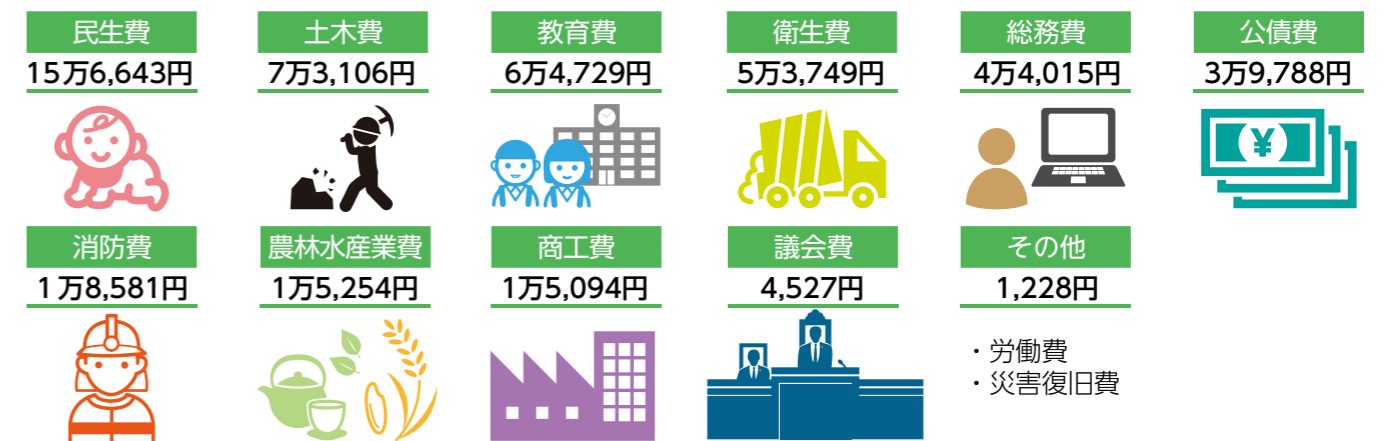


用語の解説

- 民生費…各種福祉事業に使った費用
- 教育費…学校教育や社会教育などに使った費用
- 土木費…道路やまちづくりなどに使った費用
- 総務費…地域振興や一般事務などに使った費用
- 衛生費…市民の健康管理やごみ処理に使った費用
- 公債費…借入金返済や利子支払いに使った費用
- 消防費…消防施設や消防団運営に使った費用
- 農林水産業費…農業や林業の振興に使った費用
- 商工費…観光や商工業の振興に使った費用
- 議会費…市議会の運営に使った費用
- その他…勤労者の支援、災害復旧などに使った費用

歳出は、前年度より約4千万円増でほぼ横ばいの239億9,106万円となりました。目的別で見ると、土木費は亀山駅周辺整備事業の増などで約7億2千万円、商工費は経済支援対策事業の増などで約3億1千万円の増、教育費は図書館整備事業の増などで約2億7千万円の増となりましたが、民生費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などの減により約7億1千万円の減、総務費は、前年度は普通交付税の追加交付に伴う減債基金への積立があったことや退職手当の減に伴う一般職員人件費の減などにより約5億円の減となったことなどが主な要因です。

●歳出額を市民1人あたりに換算すると 48万6,713円



新型コロナウイルス感染症対策の取り組みは、次ページで紹介



亀山駅周辺整備事業
18億 1,394万円 都市整備課

JR亀山駅周辺の再生に向け、市街地再開発組合による再開発ビル「Kitto terrace (キットテラス)」の建設や駅前広場・都市計画道路の整備を支援するとともに、周辺の駐輪場の整備を行いました。



新図書館整備事業
10億 4,653万円 生涯学習課

亀山駅周辺のにぎわい再生と読書活動や生涯学習の拠点としての機能向上を図るため、新図書館を開館しました。また開館に向けた機運を高めるため図書館フォーラムを開催しました。



和田保育園保育室増設事業
8,323万円 子ども未来課

低年齢児(0～2歳)を中心とした待機児童の解消を図るため、和田保育園の保育室を増設し、保育の受け入れ規模の拡大を図りました。

子育て・教育環境の充実



子育て世代包括支援事業・子ども総合支援事業
9,872万円 子ども未来課

子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を中核として、関係部署・機関による支援ネットワーク「TEAM SUKU-SUKU」を構築し、多様化・複雑化したケースへの対応と切れ目のない子育て支援を展開しました。



保育所等 ICT 化推進事業
1,709万円 子ども未来課

保護者との連絡など業務の効率化を高め、保育業務に注力するため、登降園管理や保護者との連絡などを行うことのできる保育総合支援システムを導入し、保育サービスの充実と保育士の労働環境の改善を図りました。



校務支援システム事業
615万円 学校教育課

教職員が児童・生徒と向き合う時間や教材研究の時間を確保するため、市内の全小・中学校に統合型校務支援システムを導入し、令和5年度からの本格実施に向けた試行運用を行いました。



公園施設長寿命化事業
840万円 都市整備課

西野公園の既存遊具について、障がいの有無に関わらず、一緒になって遊べる場を提供できるよう、インクルーシブ要素を取り入れた遊具に更新しました。

都市活力や地域力の向上



産業振興奨励事業
4,057万円 商工観光課

市産業振興条例に基づき、奨励措置指定済みの2事業者に対し奨励金を交付するとともに、新設の1事業者に対して新規の奨励措置指定を行いました。



観光プロモーション推進事業
1,309万円 商工観光課

「アートが生まれる街、亀山」をコンセプトとして市内の観光資源にストーリー性を持たせ、インフルエンサーの活用やメディアとのタイアップ、ポスターの作成、ウェブサイトの開設など、一貫した観光プロモーションを展開しました。



東海道街道環境整備事業
4,902万円 建設管理課

安心・安全な道路環境の整備を行うとともに、歴史的風致の維持・向上を図るため、地元関係者との協議を踏まえ、市道地蔵院小野線の舗装の美装化工事を行いました。



地域まちづくり協議会支援事業
2,333万円 まちづくり協働課

地域予算制度による財政的支援や地域まちづくり推進アドバイザーの派遣等による人的支援を行いました。また、効率的な運営につなげるため、情報共有システムやオンライン会議システムなどデジタル技術の活用を推進しました。

他の分野別事業

1 快適さを支える生活基盤の向上

■ 住宅取得支援事業	379万円
■ 地域生活交通再編事業	1億3,685万円
■ 団体営ため池等整備事業	5,385万円
■ ごみ熔融処理施設大規模整備事業	1億4,399万円
■ 森林経営管理事業	2,666万円
■ 伝統的建造物群保存修理修景事業	3,741万円
■ 鈴鹿関跡学術調査事業	359万円



2 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

■ がん検診推進事業	8,705万円
■ 特定健康診査・特定保健指導事業	2,446万円
■ 地域福祉力向上重層的支援体制整備事業	2,103万円
■ 生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	2,143万円
■ 介護保険地域支援事業・地域包括支援事業	5,446万円
■ 地域の学び推進事業	1,395万円
■ 西野公園庭球場等の改修(運動施設等管理費)	2,851万円



3 交通拠点性を生かした都市活力の向上

■ 亀山ブランド推進事業	426万円
■ 創業支援等事業	399万円
■ 亀山サステナブル農業奨励事業	341万円
■ 林業生産活動支援事業	1,160万円
■ 亀山7座トレイル整備・活用推進事業	312万円
■ リニア中央新幹線整備促進事業	1,065万円
■ リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	5,270万円



4 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

■ GIGAスクール構想推進事業	5,302万円
■ 個の学び支援事業(小・中学校)	8,791万円
■ 少人数教育推進事業	2,090万円
■ 福祉医療費助成事業(子ども)	1億7,927万円
■ 放課後児童クラブ事業	2億1,010万円
■ 長期休暇子どもの居場所事業	452万円



5 市民力・地域力の活性化

■ 地区コミュニティセンター充実事業	631万円
■ 市民活動応援事業	607万円
■ シティプロモーション推進事業	267万円
■ 移住交流促進事業	387万円



6 行政経営

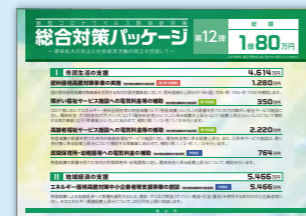
■ 新庁舎整備事業	425万円
■ 個人番号カード交付事業	2,862万円
■ 行政情報システム事業(住民情報系)	1億13万円
■ 証明書等コンビニ交付事業	969万円



令和4年度に実施したその他の事業についても、市ホームページで公開しています。詳しくは、検索してください。

新型コロナウイルス感染症対策「総合対策パッケージ」

事業費総額
約8億
9,178万円



I 市民生活の支援

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給

2億4,711万円 地域福祉課
コロナ禍における原油価格や物価高騰による負担増を踏まえ、令和4年度の住民税非課税世帯や令和4年1月以降に予期せず家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯当たり一律10万円(7月～12月)および5万円(11月～令和5年3月)を支給しました。

障がい・高齢者福祉サービス施設への電気料金等の補助

2,101万円 地域福祉課
コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の障がい福祉サービスおよび高齢者福祉サービス施設に対し、電気料金、ガス料金およびガンリン代に係る経費の上昇分について補助する県の事業にあわせて、補助(県:1/2・市:1/2)を行いました。

肥料価格高騰対策事業の実施

131万円 農林振興課
国の肥料価格高騰対策事業を活用する市内の販売農業者に対して、肥料価格の上昇分の15%(国:70%・県:15%・市:15%)を補助しました。

低所得の子育て世帯(ひとり親世帯・ひとり親世帯以外の世帯)への生活支援特別給付金の支給

5,024万円 子ども未来課・市民課
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さまざまな困難に直面した低所得の子育て世帯(ひとり親世帯・ひとり親世帯以外の世帯)に対し、児童1人当たり一律5万円の生活支援特別給付金を支給しました。

民間保育所・幼稚園等への電気料金の補助

261万円 子ども未来課
物価高騰の影響を緩和するため、市内の民間保育所・幼稚園等に対し、電気料金に係る経費上昇分について、補助を行いました。

放課後児童クラブの利用料減収補てん

125万円 子ども未来課
放課後児童クラブの利用自粛に係る利用料の減収補てんについて、放課後児童クラブ運営者に対して財政支援を行いました。

II 地域経済の支援

プレミアム付商品券事業(Ver.2)の展開等

3億4,078万円 商工観光課
市内事業者のキャッシュレス決済によるデジタル化の推進を図るとともに、感染症対策に配慮した消費喚起を促し、地域経済の循環を図ることを目的とした非接触型の商品券「TAKERU」、「たちばな」を発行しました。また、キャッシュレス決済機器導入支援事業として、市内事業者が機器等を購入する経費に対し、補助(上限5万円、補助率:1/2)を行いました。

エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業の創設

3,621万円 商工観光課
エネルギー価格高騰による地域経済への影響を緩和するため、電気・ガスおよび燃油(ガンリン・軽油・灯油・重油)を使用する市内の中小企業者等に対し、そのエネルギー関連経費上昇分について、20万円を上限に助成しました。

III 感染症対策の充実

ワクチン接種体制の充実

1億8,918万円 新型コロナウイルスワクチン接種室
生後6カ月以上の市民を対象に新型コロナウイルスワクチン接種(初回接種・追加接種)を迅速に行うため、ワクチン接種体制の充実を図りました。

PCR簡易検査キットの追加購入

209万円 健康政策課
家庭や職場内などにおける感染症発生に伴い、その濃厚接触者および接触者のうち、無症状であるが、PCR検査を希望する市民に対して無償配布しているPCR簡易検査キットの追加購入を行いました。

特別会計

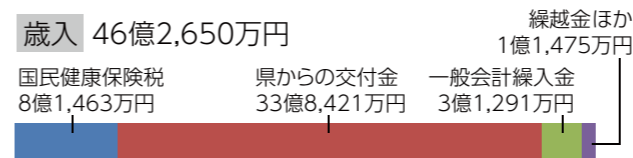
特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けており、亀山市では現在、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の2つの特別会計があります。特別会計全体の決算額は、歳入が約57億3,600万円、歳出は約56億3,605万円、歳入から歳出を差し引いた額から、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、約9,994万円となりました。

一般会計からの繰入金

国民健康保険事業	3億1,291万円
後期高齢者医療事業	5億7,266万円

国民健康保険事業

令和4年度末の加入世帯は5,401世帯で、被保険者数は8,119人でした。医療費(自己負担分を除く)を保険給付費として国民健康保険事業特別会計から支出しました。



後期高齢者医療事業

75歳以上(一定の障がいがある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度で、令和4年度末の被保険者数は7,099人でした。保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、市の事業として各種届出の受付、保険料の収納事務等を実施しました。



企業会計

地方公営企業法の適用を受けて設置する自治体でも収益が認められている特別な会計であり、原則として独立採算制による業務運営が求められています。令和4年度決算においては、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、病院事業の4つの企業会計となります。

一般会計からの繰入金

下水道事業	8億5,040万円
病院事業	2億3,149万円

水道事業

みどり町などの配水管改良工事、西町の基幹管路耐震化工事、関第2配水池の緊急遮断弁設置工事、辺法寺加圧ポンプ場発電設備築造の準備などを行い、健全な事業運営に努め、人口49,242人に1日平均17,717m³の安全でおいしい水を供給しました。

収益的収支(水道料金などでの収支)	
水道事業収益	14億6,495万円
水道事業費用	12億6,664万円
差引額	1億9,831万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	1億1,007万円
資本的支出	5億4,351万円
差引額	△4億3,344万円

工業用水道事業

良質で安定した水の供給維持のため、水源および送配水施設の維持管理に努め、3企業に1日平均2,312m³を供給しました。また、新規企業の進出に伴う配水管改良工事および量水装置設置工事を行いました。

収益的収支(工業用水道料金などでの収支)	
工業用水道事業収益	9,055万円
工業用水道事業費用	6,016万円
差引額	3,039万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	1,822万円
資本的支出	4,934万円
差引額	△3,112万円

下水道事業

令和4年4月1日から公共下水道事と農業集落排水事業を合わせて下水道事業になりました。公共下水道事業は、管渠布設工事を井田川・能褒野、本町南部ほか各処理分区にて行い、また長寿命化対策工事を井田川・能褒野処理分区で行いました。農業集落排水事業は、施設の計画的な更新・修繕およびポンプ施設などの点検や清掃を行いました。

令和4年度末には、供用面積142.2ha、処理区域内戸数14,176戸、普及率78.0%になりました。

収益的収支(下水道使用料金などでの収支)	
下水道事業収益	16億1,071万円
下水道事業費用	14億9,647万円
差引額	1億1,424万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	12億8,319万円
資本的支出	16億8,844万円
差引額	△4億525万円

病院事業

病床数は90床(うち地域包括ケア病床27床)、入院は年間延べ16,832人、外来は年間延べ34,805人が受診しました。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査やワクチン接種を実施するとともに、8月から重点医療機関となり、感染者受け入れのための確保病床を拡充するなど、積極的に取り組みました。

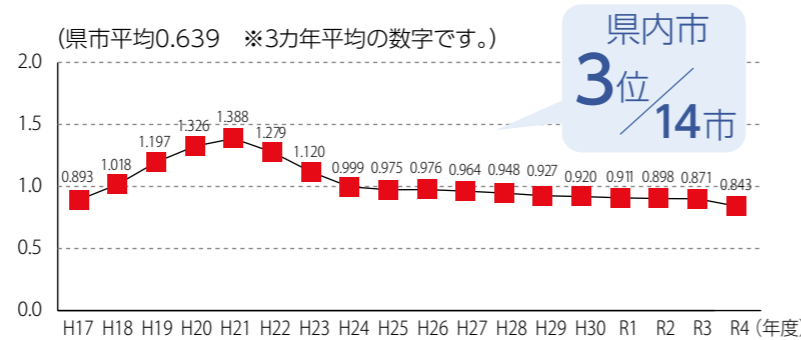
収益的収支(経常収支)	
病院事業収益	17億9,309万円
病院事業費用	16億5,194万円
差引額	1億4,115万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	9,362万円
資本的支出	1億2,621万円
差引額	△3,259万円

財政指標

自治体の財政状況を分析するための、さまざまな指数を総称して「財政指標」と呼んでいます。財政指標は、一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内の市の中でも上位であり、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、下回る比率となっています。

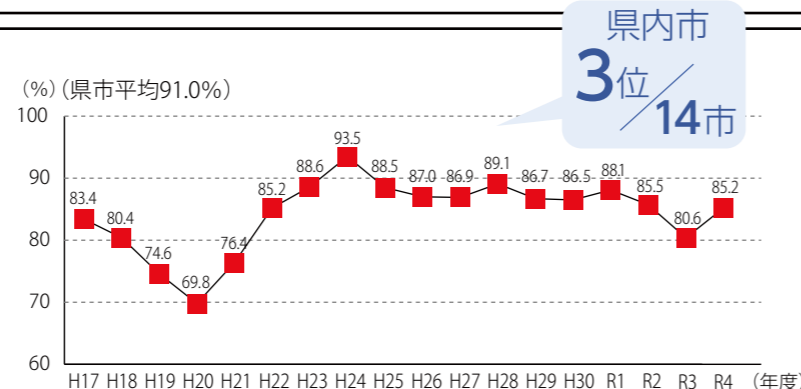
財政力指数 0.843

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



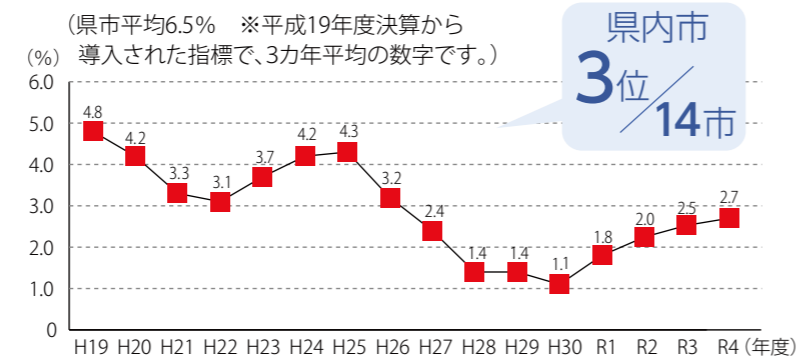
経常収支比率 85.2%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。



実質公債費比率 2.7%

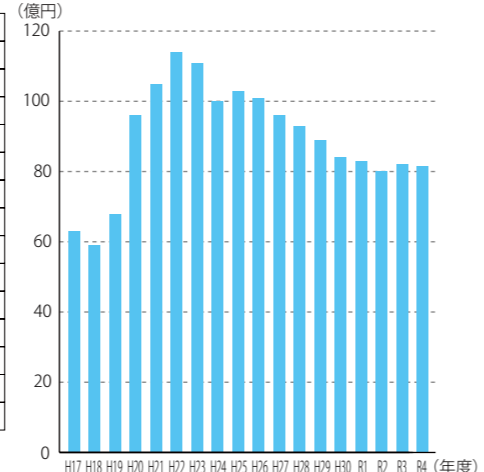
地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。



基金残高 約82億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。令和4年度末の基金の残高は、約82億4千万円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、市税、地方交付税等は増収となったものの、亀山駅周辺整備事業や図書館整備事業、各施設に係る光熱水費の増などにより、令和4年度は約2億4千万円の減少となりました。

財政調整基金	21億3,895万円
減債基金	6億6,603万円
国民健康保険事業運営基金	1億2,547万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	19億635万円
地域福祉基金	7,239万円
ふるさと・水と土保全基金	2,005万円
ボランティア基金	1,013万円
庁舎建設基金	13億5,000万円
市民まちづくり基金	7億3,922万円
関宿にぎわいづくり基金	3億7,273万円
土地開発基金	7億9,813万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	364万円
文化振興基金	1,258万円
森林環境整備基金	2,905万円
計	82億4,472万円

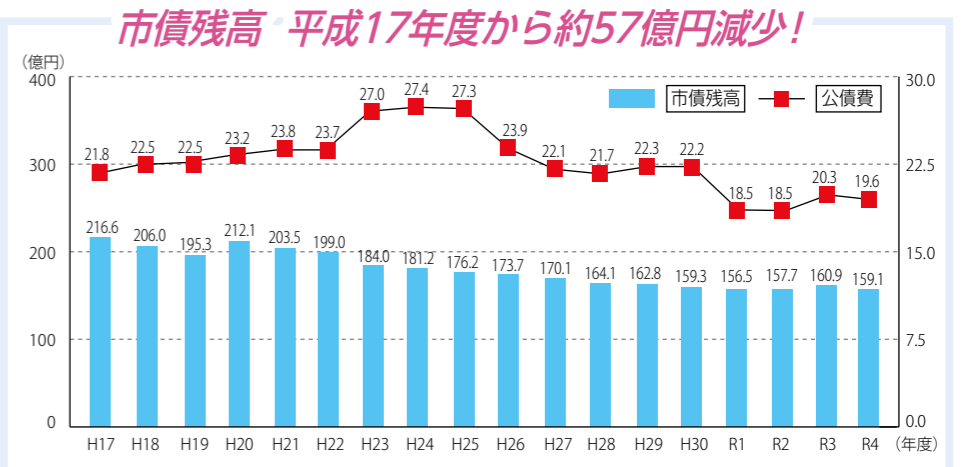


財政運営

市債残高 (一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約159億円となりました。

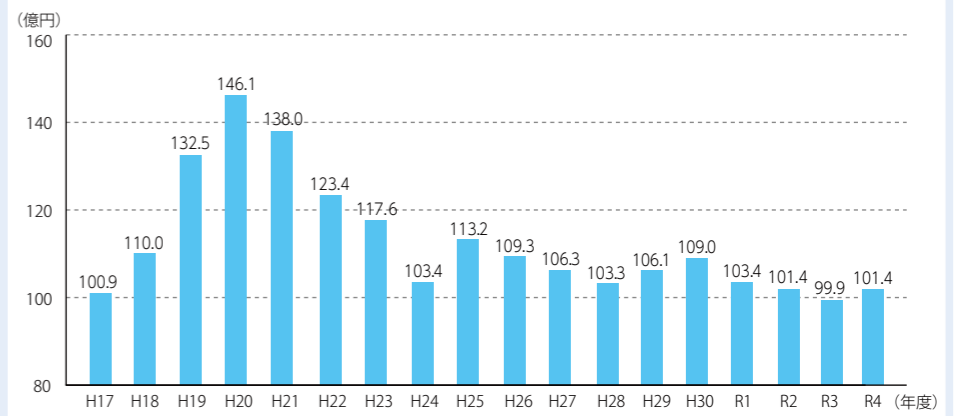
令和4年度には、新たに約17億6千万円を借り入れていますが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れていきます。



市税収入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。

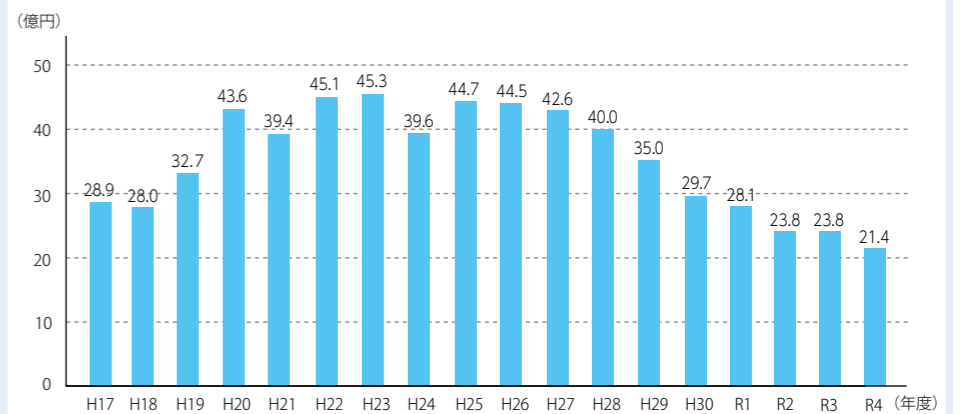
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から個人市民税および固定資産税が回復傾向にあったことから、100億円を上回りました。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

基金残高は、令和4年度末時点で、約21億4千万円で、亀山市行財政改革大綱の目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



今後の財政運営は

令和4年5月に改訂した長期財政見通しでは、令和4年度から令和7年度までの一般財源は横ばい傾向が続くと見込んでいますが、社会保障制度に係る扶助費や人件費、燃料費などは年々増加傾向にあり、また、大型事業なども控えていることから、第3次亀山市行財政改革大綱の取組項目を着実に実践することにより、今後も持続可能な行財政運営の確立に努めてまいります。

引き続き持続可能な行財政運営に努めます。

年収約496万円の
家計に例えると…

5万人の台所事情

亀山家(市)の家計簿

令和4年度の実際の一般会計決算を1/5000にして、約496万円の家計に例えてみました。
市にはさまざまな種類の収入と支出があり、一般の家庭とは少し違った内容になっていますが、亀山家(市)の年間の家計簿をつくってみると…

収入		令和3年度からの増減	支出		令和3年度からの増減
現金収入合計	429万円	(-6万円)	生活費用合計	344万円	(-5万円)
給料(基本給)	210万円	(+3万円)	食費	77万円	(-1万円)
▶市税、分担金および負担金			▶人件費		
給料(諸手当)	86万円	(+5万円)	医療費	83万円	(-18万円)
▶地方交付税、譲与税・交付金等			▶扶助費		
パート収入	13万円	(-3万円)	光熱水費などの雑費	110万円	(+11万円)
▶諸収入、使用料・手数料			▶物件費、補助費等		
親からの援助	120万円	(-11万円)	車などの修理代	11万円	(-2万円)
▶国庫支出金、県支出金			▶維持修繕費		
ローン(借入金)	35万円	(-11万円)	教育費	63万円	(+5万円)
▶市債			子どもへの仕送り	30万円	(-8万円)
貯金の取り崩し	18万円	(+6万円)	▶繰入金		
▶繰入金			ローンの返済	39万円	(-2万円)
繰越金	14万円	(+4万円)	▶公債費		
▶繰越金			家や庭の建築・改修	57万円	(+16万円)
			▶普通建設事業費、災害復旧事業費		
			貸付など	6万円	(+5万円)
			▶貸付金、投資および出資金		
			貯金など	4万円	(-5万円)
			▶積立金、予備費		
収入合計	496万円	(-7万円)	支出合計	480万円	(+1万円)
			余り	16万円	(-8万円)
貯金額	146万円	(-3万円)	ローン残高	318万円	(-4万円)

令和4年度の家計は…

コロナ禍における生活スタイルが続く中で、給料(基本給・諸手当)は増えた一方、パート収入や親からの援助は減ったため、貯金の取り崩しを増やすなどしましたが、収入合計は減り、貯金額も減りました。また、医療費は減りましたが、光熱水費などの雑費、家や庭の建築、老朽化に伴う改修などに係る支出は増えたこともあり、支出合計は前年並みになりました。

新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつあり、生活スタイルも変化していますが、エネルギー価格・物価高騰などは続いています。引き続き節電や節水に努めるほか、その他の出費についても無駄がないか見直して家計のやりくりにも努めます。また、ローンの借り入れや貯金の取り崩しを最小限にとどめるなど、家計の安定を図っていきます。

※計数ごとに四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。



令和4年度つうしんば
わかりやすい決算書

発行：亀山市 編集：政策部広報秘書課広報グループ
〒519-0195 三重県亀山市本丸町577番地 TEL 0595-82-1111(代) FAX 0595-82-9955 ホームページ <https://www.city.kameyama.mie.jp>
広報かめやまは、古紙パルプ配合率80%、白色度80%の再生紙および植物油インキを使用しています。